

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第53期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

**【会社名】** S M C 株式会社

**【英訳名】** SMC CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 丸山 勝徳

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

**【電話番号】** 03-5207-8271(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

**【電話番号】** 03-5207-8271(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	161,023	174,004	325,116
経常利益 (百万円)	40,587	49,976	82,861
四半期(当期)純利益 (百万円)	26,697	33,098	47,759
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	9,870	12,202	33,630
純資産額 (百万円)	517,133	545,522	537,456
総資産額 (百万円)	670,770	707,855	716,174
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	389.23	482.57	696.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.9	76.8	74.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,379	285	73,758
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,555	16,067	27,253
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,627	3,812	11,570
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	135,061	138,699	165,830

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	202.68	196.11

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第52期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から同年9月30日まで)は、米国やギリシャの財政問題の深刻化により欧米景気が停滞気味に推移し、中国など新興国ではインフレ懸念の台頭による成長の鈍化が見られました。これらの経済環境を背景として、日本では円高の進行などにより景気の低迷が続きました。

自動制御機器事業の事業環境は、海外においては自動車産業及び工作機械産業の生産が回復し、国内においては工作機械関連向け需要が堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、シェア拡大を最大テーマに掲げて、市場の深耕による拡販体制の強化、海外地域間の販売連携活動の拡充などに取り組むとともに、事業活動全般に亘る経費支出の削減についても、グループ全体を対象に継続して取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は174,004百万円(前年同期比8.1%増)となりました。また、増収に伴う利益の増加を主因として営業利益は54,336百万円(同26.2%増)となり、円高の進行により為替差損が大幅に増加したことを主因として経常利益は49,976百万円(同23.1%増)、厚生年金基金の代行返上に伴う利益11,167百万円と新企業年金制度への移行に伴う損失7,746百万円を主因として四半期純利益は33,098百万円(同24.0%増)となりました。

なお、単一の報告セグメントである自動制御機器事業の売上高は172,899百万円(同8.1%増)となり、営業利益は56,179百万円(同24.2%増)となりました。報告セグメントに含まれないその他の売上高は1,180百万円(同6.8%増)となり、営業利益は90百万円(同233.8%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ27,131百万円(16.4%)減少して138,699百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から同年9月30日まで)における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は、前年同期に比べて38,094百万円(99.3%)減少し285百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加と、法人税等の支払額及びたな卸資産の増加並びに退職給付制度の改定に伴う減少によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて14,487百万円(47.4%)減少し16,067百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入の増加によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて185百万円(5.1%)増加し3,812百万円となりました。これは主に、配当金の支払額の増加によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、6,794百万円(前年同期比3.4%増)であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,869,359	71,869,359	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	71,869,359	71,869,359	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	71,869	-	61,005	-	72,576

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,647.3	7.85
トン ファイナンス ピービー (常任代理人 株式会社りそな銀行)	オランダ・アムステルダム (東京都江東区木場一丁目5番65号)	3,836.2	5.33
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	3,282.1	4.56
有限会社高田インターナショナル	千葉県市川市国分一丁目13番13号	3,050.0	4.24
株式会社アライドマテリアル	東京都港区芝一丁目11番11号	3,044.2	4.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,826.4	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,543.3	3.53
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,959.8	2.72
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ベンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決 済営業部)	アメリカ・ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,783.5	2.48
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,713.0	2.38
計		29,686.0	41.30

(注) 以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェービー・モルガン・アセット・マネ ジメント(ユーケー)リミテッドほか1社	イギリス・ロンドンほか	平成19年5月15日	3,142.8	4.37
ファースト・イーグル・インベストメン ト・マネジメント・エルエルシー	アメリカ・ニューヨーク	平成22年3月31日	4,784.2	6.65
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ ・リミテッドほか1社	イギリス・エジンバラ	平成22年8月31日	3,605.7	5.01
キャピタル・ガーディアン・トラスト・ カンパニーほか4社	アメリカ・ロサンゼルス ほか	平成23年3月31日	3,830.6	5.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,282,100	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,536,200	685,362	同上
単元未満株式(注)	普通株式 51,059	-	-
発行済株式総数	71,869,359	-	-
総株主の議決権	-	685,362	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	3,282,100	-	3,282,100	4.56
計	-	3,282,100	-	3,282,100	4.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	227,325	203,206
受取手形及び売掛金	84,245	83,959
有価証券	812	2,043
商品及び製品	55,134	63,282
仕掛品	10,476	10,814
原材料及び貯蔵品	74,581	85,367
その他	19,891	21,098
貸倒引当金	2,349	1,702
<b>流動資産合計</b>	<b>470,117</b>	<b>468,070</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	43,586	40,536
機械装置及び運搬具（純額）	18,578	19,322
土地	23,820	23,222
その他（純額）	9,804	10,716
<b>有形固定資産合計</b>	<b>95,790</b>	<b>93,797</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	2,044	2,010
その他	1,354	1,123
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,398</b>	<b>3,134</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	37,125	27,896
保険積立金	95,094	98,790
その他	15,690	17,168
貸倒引当金	1,042	1,002
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>146,868</b>	<b>142,853</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>246,056</b>	<b>239,784</b>
<b>資産合計</b>	<b>716,174</b>	<b>707,855</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,772	58,172
短期借入金	22,646	23,682
未払法人税等	29,854	18,734
引当金	-	1,482
その他	27,890	25,291
流動負債合計	131,165	127,364
固定負債		
長期借入金	10,431	9,707
退職給付引当金	26,641	12,167
役員退職慰労引当金	706	694
その他	9,773	12,398
固定負債合計	47,552	34,967
負債合計	178,717	162,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	72,677	72,677
利益剰余金	487,886	516,869
自己株式	43,207	43,212
株主資本合計	578,362	607,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374	1,065
為替換算調整勘定	42,956	62,416
その他の包括利益累計額合計	42,582	63,482
少数株主持分	1,677	1,664
純資産合計	537,456	545,522
負債純資産合計	716,174	707,855

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	161,023	174,004
売上原価	84,439	85,561
売上総利益	76,583	88,442
販売費及び一般管理費	33,522	34,106
営業利益	43,061	54,336
営業外収益		
受取利息	1,466	1,830
その他	1,347	1,090
営業外収益合計	2,813	2,920
営業外費用		
支払利息	207	174
売上割引	75	87
為替差損	4,968	6,958
その他	35	60
営業外費用合計	5,286	7,280
経常利益	40,587	49,976
特別利益		
固定資産売却益	339	37
厚生年金基金代行返上益	-	11,167
その他	22	20
特別利益合計	362	11,225
特別損失		
固定資産除却損	73	69
投資有価証券評価損	1	142
貸倒引当金繰入額	28	-
退職給付制度改定損	-	7,746
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	182	-
その他	78	17
特別損失合計	364	7,976
税金等調整前四半期純利益	40,586	53,225
法人税等	13,837	20,085
少数株主損益調整前四半期純利益	26,748	33,139
少数株主利益	51	40
四半期純利益	26,697	33,098

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,748	33,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,238	1,459
為替換算調整勘定	15,639	19,477
その他の包括利益合計	16,877	20,936
四半期包括利益	9,870	12,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,842	12,198
少数株主に係る四半期包括利益	27	3

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	40,586	53,225
減価償却費	5,298	5,605
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	182	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	864	586
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15	7
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,045	14,411
退職給付制度変更差額	-	15,089
受取利息及び受取配当金	1,672	2,132
支払利息	207	174
為替差損益（は益）	915	2,419
投資有価証券売却損益（は益）	0	18
投資有価証券評価損益（は益）	1	142
厚生年金基金代行返上損益（は益）	-	11,167
退職給付制度改定損	-	7,746
売上債権の増減額（は増加）	16,430	3,814
たな卸資産の増減額（は増加）	6,641	24,792
仕入債務の増減額（は減少）	19,771	12,267
その他の流動資産の増減額（は増加）	2,394	978
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,765	485
その他	222	186
小計	43,705	38,089
利息及び配当金の受取額	1,402	2,105
利息の支払額	207	171
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	6,513	29,815
退職給付制度改定に伴う支払額	-	9,921
その他	6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,379	285
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	36,876	30,125
定期預金の払戻による収入	14,770	20,208
有価証券の売却による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	6,975	6,046
投資有価証券の取得による支出	2,706	1,333
投資有価証券の売却による収入	15	5,781
貸付けによる支出	155	150
貸付金の回収による収入	872	12
保険積立金の積立による支出	4,144	4,795
保険積立金の払戻による収入	930	1,099
その他	2,714	717
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,555	16,067

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	310	180
長期借入れによる収入	7,055	900
長期借入金の返済による支出	7,552	761
配当金の支払額	3,430	4,109
その他	8	21
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,627</b>	<b>3,812</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,274	7,537
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,077	27,131
現金及び現金同等物の期首残高	137,138	165,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	135,061	138,699

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、一部の連結子会社の税金費用については、上記の見積実効税率に代えて法定実効税率により計算し、繰延税金資産については回収見込額を合理的に見積り、その範囲内で計上しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分の支給義務免除(代行返上)に関し、将来分については平成22年4月1日に、同過去分については平成23年7月1日に、厚生労働大臣からそれぞれ認可を受けました。さらに、代行返上と同時に新たな確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。 なお、過去分返上の認可の下に当第2四半期連結会計期間において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき算定した厚生年金基金代行返上益11,167百万円を特別利益に計上する一方、新たな年金制度への移行に伴う退職給付制度改定損7,746百万円を特別損失に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

のれん及び負ののれんは、相殺し、差額を無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
のれん	456百万円	-
負ののれん	219百万円	-
差引	236百万円	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料及び手当	11,893百万円	11,850百万円
賞与	2,906百万円	3,409百万円
退職給付費用	541百万円	540百万円
貸倒引当金繰入額	1,013百万円	526百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
現金及び預金勘定	203,639百万円	203,206百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	69,390百万円	64,506百万円
取得日から3ヵ月以内に償還 期限の到来する短期投資等 (有価証券)	812百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	135,061百万円	138,699百万円

## (株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	3,429	50	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日	利益剰余金

## (2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月 9 日 取締役会	普通株式	3,429	50	平成22年 9 月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	4,115	60	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日	利益剰余金

## (2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月 9 日 取締役会	普通株式	4,115	60	平成23年 9 月30日	平成23年12月 1 日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	159,983	1,039	161,023	-	161,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	66	66	66	-
計	159,983	1,105	161,089	66	161,023
セグメント利益	45,221	27	45,248	2,187	43,061

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。  
 2 セグメント利益の調整額 2,187百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 2,186百万円を含んでおります。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	172,899	1,104	174,004	-	174,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	75	75	75	-
計	172,899	1,180	174,079	75	174,004
セグメント利益	56,179	90	56,270	1,934	54,336

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。  
 2 セグメント利益の調整額 1,934百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 1,934百万円を含んでおります。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	389円23銭	482円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	26,697	33,098
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	26,697	33,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,588	68,587

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成23年11月9日開催の取締役会において、第53期事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....4,115百万円

1株当たりの金額.....60円00銭

効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主及び登録質権者に対し、支払いを行います。

(2) 上記のほかには特記すべき事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

S M C 株式会社  
取締役会 御中

### 清 陽 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	肥沼 栄三郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤 孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井 和人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。